



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ

コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文

TEL 0256-32-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,081	6.4	2,402	178.3	2,765	140.2	1,546	236.3
22年3月期	75,240	△0.6	863	△7.6	1,151	△15.9	460	268.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,274百万円 (△7.1%) 22年3月期 1,372百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.33	—	2.5	3.3	3.0
22年3月期	16.01	—	0.7	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	85,695	62,217	72.6	2,203.60
22年3月期	83,222	61,692	74.1	2,146.97

(参考) 自己資本 23年3月期 62,217百万円 22年3月期 61,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,173	△205	△760	14,840
22年3月期	1,798	1,140	△671	9,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.50	—	6.00	17.50	502	109.3	0.8
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	424	27.6	0.7
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	3.5	△20	—	140	—	20	—	0.71
通期	80,300	0.3	2,800	16.6	3,100	12.1	1,800	16.4	63.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	29,342,454 株	22年3月期	29,342,454 株
23年3月期	1,107,750 株	22年3月期	607,529 株
23年3月期	28,472,946 株	22年3月期	28,735,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,351	6.5	2,106	436.5	2,448	271.8	1,337	876.3
22年3月期	70,760	△1.0	392	△46.5	658	△42.1	136	281.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.97	—
22年3月期	4.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	83,767	59,120	59,120	70.6	2,093.90			
22年3月期	81,457	58,805	58,805	72.2	2,046.50			

(参考) 自己資本 23年3月期 59,120百万円 22年3月期 58,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 重要な会計方針の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
6. その他	40
生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策により一部に景気の回復の兆しが見られたものの、雇用環境や個人消費等の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。当業界においては、夏の記録的な猛暑と家電エコポイント制度などからルームエアコンの販売が好調だったほか、秋からの気温低下を受けて暖房機の販売も好調に推移しました。また、住宅版エコポイント制度の施行や新設住宅着工戸数の下げ止まり傾向を受けて住宅設備機器の販売も伸長しました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」をスタートさせ、「エコキュートを核とする住設事業の拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の継続推進」、「アクア・エア事業の育成・拡大」、「生産性の向上による収益構造の改善」、「製品安全の確保とお客様対応の充実」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とした活動を展開してまいりました。

上記基本方針のもと、住設事業については、省エネ性能を高めたエコキュートを投入し商品ラインアップをさらに強化するとともに、既築住宅リフォーム市場への販売拡大にも取り組みました。また、エコキュートにあわせてヒートポンプ式温水暖房システム等の提案も行うことで1物件当たりの販売金額の増加を図ったほか、石油給湯機では高効率タイプの商品ラインアップを拡充し買い換え需要の掘り起こしに努めました。

暖房事業については、石油ファンヒーターでデザイン性と性能を大幅に高めた新商品を投入したほか、寒冷地向け石油暖房機でも積極的な商品供給を行い、石油暖房における新規需要と買い換え需要の取り込みを図るなど、石油暖房の絶対量確保に取り組みました。また、お客様の暖房手段が多様化する中で石油暖房と電気暖房による「トータル暖房」を推進した結果、販売活動は順調に推移しました。

空調・家電機器については、需要にあわせた柔軟な生産・販売対応に努めましたが、昨シーズンの冷夏等の影響から今シーズンに持ち越されたルームエアコンの流通在庫が多かったこともあり、当社からの出荷台数は前年を大幅に下回りました。

暖房、空調、給湯の各商品事業を融合させた事業である「アクア・エア事業」については、全国の主要な営業拠点に設置したナノミストサウナ「ナノリッチ」の体験入浴ルームを活用し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行うなど、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、幸いにして当社グループに人的被害はありませんでしたが、被災地域における営業・物流拠点の建物や商品等の一部が被災したほか、部品の納入が不安定な状況となり、商品供給や修理対応などにおいて一部遅延が生じました。このような中で当社グループは、お客様のご要望にお応えできるよう、一刻も早い生産・物流等の復旧対応に努めました。また、暖房機器メーカーとして被災地の暖房を確保するため、震災直後から電源を必要としないポータブル石油ストーブの緊急的な生産対応を開始し、国からの要請に応じて被災地への緊急出荷対応を行ったほか、当社としても被災地等へ同2,000台の提供を行うことを決定しました。また、当社グループ会社が生産した白米2,500kgや生活物資などの提供も行いました。

以上の結果、連結売上高については、800億81百万円(前期比6.4%増)となりました。利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進した結果、営業利益は24億2百万円(前期比178.3%増)、経常利益は27億65百万円(前期比140.2%増)となりました。当期純利益につきましては、税負担率の減少により15億46百万円(前期比236.3%増)となりました。

なお、製品別売上高状況は以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は300億80百万円(前期比18.4%増)となりました。

主力商品の石油ファンヒーターでは、斬新なデザインと使い勝手の良さを追求した高機能タイプのWXシリーズを投入したほか、寒冷地向け石油暖房機における買い換え需要の獲得に取り組みました。また、10月以降の気温低下により石油暖房機器の需要が旺盛となり、積極的な商品供給を行ったことで販売は好調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は77億99百万円(前期比18.1%減)となりました。

除湿機の販売が好調だったほか、主力商品のルームエアコンの販売も猛暑と家電エコポイント制度の影響から当初の計画を上回って推移しました。しかし、ルームエアコンにおいて昨シーズンからの流通在庫が多かったことが影響し、売上高は前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は366億80百万円(前期比4.5%増)となりました。

主力商品のエコキュートの販売は、販売価格競争が厳しさを増し伸長が鈍化したものの、新築住宅に加えて既築住宅リフォーム市場での販路拡大等にも取り組み、台数は前年を上回りました。石油給湯機は、潜熱回収型高効率石油給湯機「エコフィール」のラインアップ拡充やリフォーム系販売チャンネルの新規開拓を行い販売拡大に取り組んだ結果、販売台数は好調に推移しました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、株式・為替市場の変動、国内景気の動向、原油・原材料の値上がり基調の影響等が懸念されています。特に、東日本大震災の影響は、サプライチェーンの寸断や電力不足による生産活動の停滞、消費の手控えなど、日本経済全体へ影響を及ぼす可能性があります。

当業界におきましても、個人消費の低迷、価格競争の激化、原油・原材料価格の値上がり基調、石油燃焼機器に対する意識の変化などに加え、計画停電等電力規制や資材・部品の不足など震災による影響が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢下、当社グループは平成22年度よりスタートした第5次中期経営計画に基づいて、各事業の積極的な推進と、併せて生産性向上による体質強化を図り、利益基盤の構築を図ってまいります。

<暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの市場規模は、平成22年度は秋からの気温の低下の追い風もあり、約288万台と前年を大幅に上回りました。平成23年度の市場規模につきましては、天候による需要の変動や代替暖房機等の伸長を加味し、平年並みの規模で推移するものと予測されることから、平成23年度の市場規模は約250万台と予測しております。

このような中、石油暖房機器につきましては積極的に魅力ある新商品を市場投入し、収益の確保を目指す一方、電気暖房機のラインアップを拡充し「トータル暖房」を推進してまいります。

<空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの市場規模は、平成22年度は猛暑の影響もあり前年を大幅に上回りましたが、平成23年度は天候による需要の変動を加味し平年並みの規模で推移するものと予測しております。

このような中、当社としては暖房機器と空調・家電機器を同じ生産ラインで季節毎に切り替えて効率を高める独自の「二毛作体制」を維持しながら、引き続き空調・家電機器事業に取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

平成22年度の新設住宅着工戸数は、前年度比105.6%と全体的に持ち直し傾向が見られるものの、震災の影響による一時的な資材の不足等の影響が想定され、その影響は平成23年度の住宅設備機器の売上高に及ぶものと予測しております。

このような中、当社はエコキュートを核に、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への取り組みにより販売拡大を図ってまいります。また、石油給湯機については、高効率タイプの開発・販売に取り組む、買い換え需要の取り込みを図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は803億円(前期比0.3%増)、営業利益は原価低減や経費削減活動に取り組む一方で販売価格の競争激化が進み、28億円(前期比16.6%増)、経常利益は31億円(前期比12.1%増)、当期純利益は18億円(前期比16.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億29百万円増加し、461億44百万円となりました。これは現金及び預金が43億7百万円、受取手形及び売掛金が14億21百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が27億40百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金増加につきましては、在庫の減少などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金の増加につきましては、平成23年1月以降、寒さが続いたことによる暖房機器の売上増加によるものであります。商品及び製品の減少につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の在庫減少によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ6億56百万円減少し、395億51百万円となりました。これは有形固定資産が12億96百万円、無形固定資産が3億86百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産のその他が9億71百万円増加したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことと、新潟県小千谷市に保有していた倉庫及び土地の売却が主な要因であります。無形固定資産につきましては、償却が進んだことによる減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて24億73百万円増加し、856億95百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ19億64百万円増加し、214億5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億72百万円、未払法人税等が7億29百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。未払法人税等につきましては、課税所得の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ16百万円減少し、20億72百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5億24百万円増加し、622億17百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により3億42百万円減少した一方、当期純利益により15億46百万円増加しており、また自己株式が追加取得により4億8百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、主として、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことにより2億70百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億7百万円(54.1%)増加し、148億40百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億73百万円(前期比43億74百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益24億35百万円、減価償却費22億25百万円、空調機器等のたな卸資産の減少額24億70百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額9億72百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額14億21百万円、前払年金費用等のその他資産の増加額6億83百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5百万円(前期比13億45百万円増)となりました。

これは、有価証券の売却による収入7億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得及び売却による収支差額4億47百万円、無形固定資産の取得(ソフトウェア投資等)2億18百万円、投資有価証券の取得及び売却による収支差額3億4百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億60百万円(前期比89百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払額3億42百万円、自己株式の取得による支出4億8百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	68.0	73.1	73.0	74.1	72.6
時価ベースの自己資本比率	62.4	36.4	32.9	41.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3	34.9	277.8	193.1	1,062.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行なう方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成23年3月22日に発表したとおり、期末配当を当初予想から3円増配して1株当たり9円とし、先の1株当たり6円の間配当と合わせ、年間1株当たり15円を予定しております。

また、当期において、50万株の自己株式を取得しました。

次期の配当は1株当たり中間・期末とも9円、年間18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

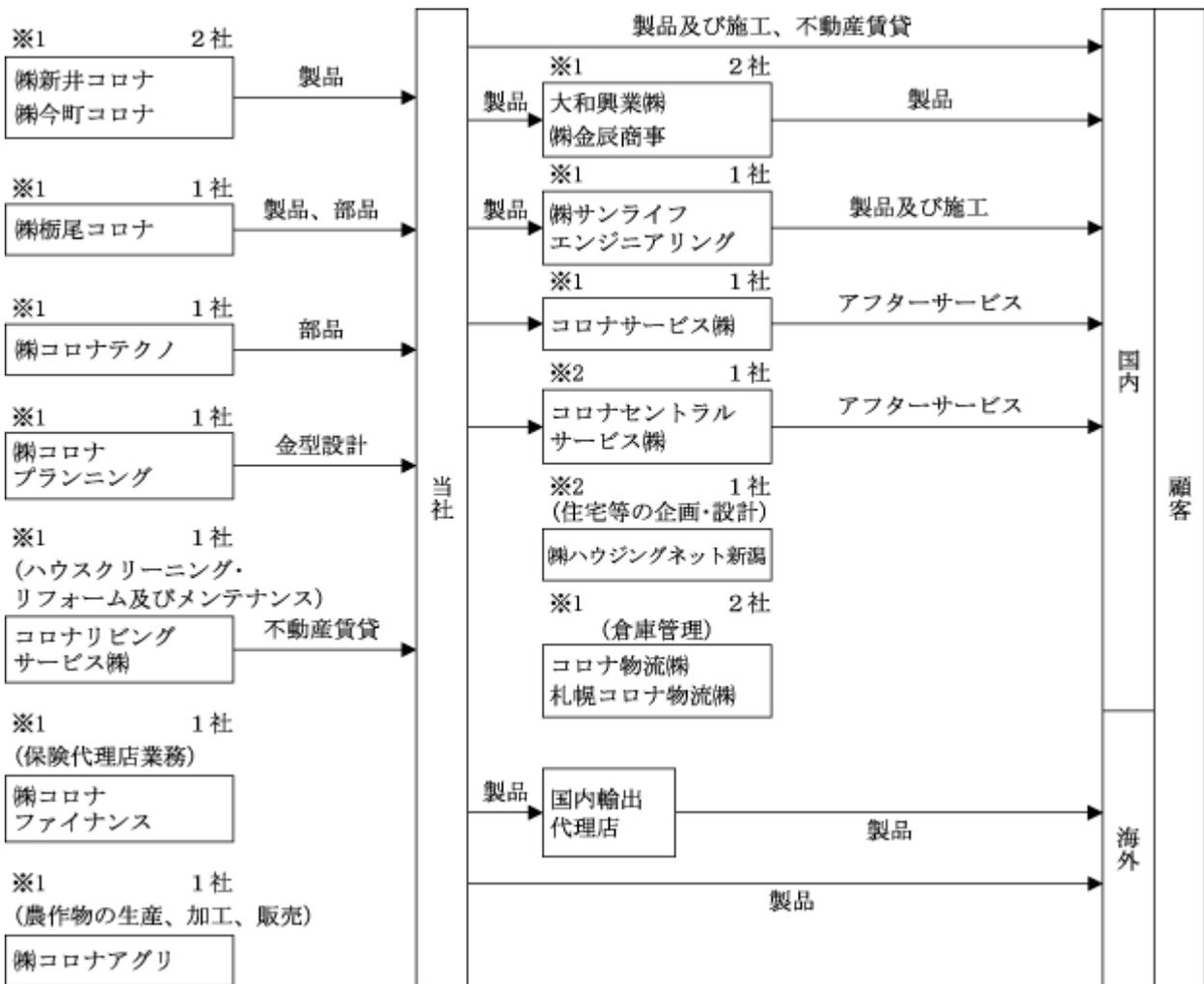
製品につきましては、当社を中心に子会社(㈱新井コロナ、㈱今町コロナ及び㈱栃尾コロナ)で製造しており、部品につきましては、子会社(㈱栃尾コロナ及び㈱コロナテクノ)で製造しております。さらに子会社(㈱コロナプランニング)では金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(㈱)、(㈱)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社(㈱)コロナ物流(㈱)及び(㈱)札幌コロナ物流(㈱)が行っております。

なお、子会社(㈱)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社(㈱)コロナサービス(㈱)及び関連会社(㈱)コロナセントラルサービス(㈱)で行っております。子会社(㈱)コロナリビングサービス(㈱)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(㈱)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(㈱)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。また、当連結会計年度において、子会社(㈱)コロナアグリを設立し、農作物の生産、加工、販売を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1……連結子会社

※2……関連会社(全て持分法適用)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

この企業理念のもと、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を行い、持続的な成長と収益の確保によって、企業価値の向上を図りながら、全てのステークホルダーとの関係を大切にしながら経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.corona.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年3月期(2010年度)から平成25年3月期(2012年度)までの3ヵ年の「第5次中期経営計画」(平成22年5月14日開示)を策定しております。平成24年3月期は、「成長への構造転換」を推進キーワードに掲げ、以下に示す経営目標の達成と具現化に向け、取り組みを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災が発生し、東北地方から関東地方の太平洋沿岸とあまりに広範囲な災害であったため、特に厳しい企業環境になると思われまます。当社グループにつきましては、生産拠点が新潟県内にあるため計画停電等の影響を受ける可能性があることや、部品等の調達先が被災したことによる影響も予想されますが、生産機種の入れ替えや生産タイミングの変更、計画数量の変更等で対応し、影響を最小限に止めたいと考えております。また、震災復興が本格化した場合においては、耐久消費財である住宅設備機器や暖房機器の需要増加が見込まれますので、お客様の要望に応えるべく迅速に対応してまいりたいと考えております。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に沿って「成長への構造転換」を推進キーワードに以下の課題に取り組んでまいります。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、引き続き市場競争の激化が想定されますが、政府の住宅版エコポイント制度などを背景に、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への取り組みも強化いたします。また、さらなる付加価値向上とコスト競争力強化に取り組み、市場やお客様のニーズの変化に合わせた事業戦略の展開を行ってまいります。

暖房機器の主力商品である石油暖房機器については、天候による需要の変動、灯油価格の変動、熱源の多様化、製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しておりますが、付加価値が高く競争力のある新商品を積極的に市場投入することにより収益の確保を目指します。一方で電気暖房機のラインアップを拡充して、引き続き「トータル暖房」を推進してまいります。

アクア・エア事業については、販売体制の構築に注力しナノミストサウナの販路拡大を進めると同時に、ナノミスト発生装置を応用した新商品開発や新分野への展開を行いながら、当社グループの将来の大きな柱にするべく事業の育成と拡大を図ってまいります。

末尾ながら、このたびの震災により被災されました方々に対して、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,633	13,941
受取手形及び売掛金	19,608	21,029
有価証券	690	900
商品及び製品	9,806	7,066
仕掛品	295	365
原材料及び貯蔵品	253	452
繰延税金資産	1,298	1,317
その他	1,548	1,277
貸倒引当金	△120	△205
流動資産合計	43,015	46,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,626	25,306
減価償却累計額	△16,522	△16,818
建物及び構築物 (純額)	9,103	8,488
機械装置及び運搬具	10,256	10,199
減価償却累計額	△9,114	△9,272
機械装置及び運搬具 (純額)	1,142	927
工具、器具及び備品	16,678	17,202
減価償却累計額	△15,951	△16,484
工具、器具及び備品 (純額)	726	718
土地	※2 10,589	※2 10,373
建設仮勘定	282	49
その他	46	46
減価償却累計額	△9	△18
その他 (純額)	36	27
有形固定資産合計	21,880	20,584
無形固定資産	2,495	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,620	※1 14,464
繰延税金資産	784	1,030
その他	520	1,492
貸倒引当金	△93	△128
投資その他の資産合計	15,832	16,858
固定資産合計	40,207	39,551
資産合計	83,222	85,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,444	15,416
未払法人税等	212	941
繰延税金負債	4	0
製品保証引当金	550	577
製品点検費用引当金	74	444
その他	4,152	4,024
流動負債合計	19,440	21,405
固定負債		
退職給付引当金	282	279
役員退職慰労引当金	393	427
繰延税金負債	28	28
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,314	※2 1,278
その他	70	58
固定負債合計	2,089	2,072
負債合計	21,529	23,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	49,038	50,295
自己株式	△796	△1,204
株主資本合計	62,378	63,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,102	△1,373
土地再評価差額金	※2 416	※2 363
その他の包括利益累計額合計	△685	△1,009
純資産合計	61,692	62,217
負債純資産合計	83,222	85,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	75,240	80,081
売上原価	※1 55,815	※1 58,259
売上総利益	19,425	21,821
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,562	※2, ※3 19,419
営業利益	863	2,402
営業外収益		
受取利息	181	151
受取配当金	58	85
持分法による投資利益	5	12
その他	133	133
営業外収益合計	379	382
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	69	—
売上割引	—	8
その他	12	4
営業外費用合計	90	18
経常利益	1,151	2,765
特別利益		
固定資産売却益	※4 182	※4 1
投資有価証券売却益	2	—
その他	17	—
特別利益合計	202	1
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 109
固定資産除却損	※6 21	※6 16
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	272	4
災害による損失	—	※7 80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120
特別損失合計	296	331
税金等調整前当期純利益	1,057	2,435
法人税、住民税及び事業税	227	999
法人税等調整額	370	△109
法人税等合計	597	890
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,545
少数株主損失(△)	—	△1
当期純利益	460	1,546

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△270
その他の包括利益合計	—	※2 △270
包括利益	—	※1 1,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,275
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
前期末残高	49,176	49,038
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	460	1,546
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	△138	1,257
当期末残高	49,038	50,295
自己株式		
前期末残高	△795	△796
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△408
当期変動額合計	△0	△408
当期末残高	△796	△1,204
株主資本合計		
前期末残高	62,517	62,378
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	460	1,546
自己株式の取得	△0	△408
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	△138	849
当期末残高	62,378	63,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,014	△1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	△270
当期変動額合計	912	△270
当期末残高	△1,102	△1,373
土地再評価差額金		
前期末残高	479	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△53
当期変動額合計	△62	△53
当期末残高	416	363
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,535	△685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	△324
当期変動額合計	850	△324
当期末残高	△685	△1,009
純資産合計		
前期末残高	60,981	61,692
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	460	1,546
自己株式の取得	△0	△408
土地再評価差額金の取崩	62	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	△324
当期変動額合計	711	524
当期末残高	61,692	62,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057	2,435
減価償却費	1,804	2,225
のれん償却額	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	120
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△76	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△980	△2
受取利息及び受取配当金	△240	△237
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	70	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	272	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△181	107
固定資産除却損	21	16
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,763	△1,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,637	2,470
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	△33
その他の資産の増減額 (△は増加)	195	△683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	972
その他の負債の増減額 (△は減少)	116	189
その他	22	△9
小計	1,721	6,174
利息及び配当金の受取額	237	228
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△150	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	6,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	619	△0
有価証券の売却による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△688
有形固定資産の売却による収入	309	240
無形固定資産の取得による支出	△140	△218
投資有価証券の取得による支出	△44	△771
投資有価証券の売却による収入	1,800	467
その他	△9	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△660	△342
自己株式の取得による支出	△0	△408
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,267	5,207
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	9,632
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,632	※1 14,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な子会社名 ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング	連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な子会社名 ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング なお、当連結会計年度において新たに設立した㈱コロナアグリを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は、全て持分法を適用しております。 ・コロナセントラルサービス㈱ ・㈱ハウジングネット新潟	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>③製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③製品点検費用引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は1億26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「売上割引」は、8百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,735$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 47百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,784$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 43百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△64百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管料</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,540</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、725百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,908百万円	製品保管料	403	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	給料手当及び賞与	5,540	退職給付費用	524	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	725	賃借料	868	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	合計	0	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	7	投資その他の資産(その他)	0	合計	21	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損47百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管料</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>製品点検費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,781</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、763百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>※7 災害による損失の内訳 平成23年3月11日の東日本大震災</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び設備等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	運賃荷造費	3,082百万円	製品保管料	367	広告宣伝費	803	製品保証引当金繰入額	360	製品点検費用引当金繰入額	444	給料手当及び賞与	5,781	退職給付費用	462	役員退職慰労引当金繰入額	34	研究開発費	763	賃借料	823	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	1	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0	土地	106	合計	109	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	2	無形固定資産	7	投資その他の資産(その他)	0	合計	16	建物及び設備等の復旧修繕費用	54百万円	たな卸資産の廃棄損	23	その他	2	合計	80
運賃荷造費	2,908百万円																																																																																																				
製品保管料	403																																																																																																				
広告宣伝費	1,069																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	550																																																																																																				
給料手当及び賞与	5,540																																																																																																				
退職給付費用	524																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																				
研究開発費	725																																																																																																				
賃借料	868																																																																																																				
建物及び構築物	161百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	19																																																																																																				
合計	182																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
土地	0																																																																																																				
合計	0																																																																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3																																																																																																				
工具、器具及び備品	7																																																																																																				
投資その他の資産(その他)	0																																																																																																				
合計	21																																																																																																				
運賃荷造費	3,082百万円																																																																																																				
製品保管料	367																																																																																																				
広告宣伝費	803																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	360																																																																																																				
製品点検費用引当金繰入額	444																																																																																																				
給料手当及び賞与	5,781																																																																																																				
退職給付費用	462																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																				
研究開発費	763																																																																																																				
賃借料	823																																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
合計	1																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	106																																																																																																				
合計	109																																																																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																																				
無形固定資産	7																																																																																																				
投資その他の資産(その他)	0																																																																																																				
合計	16																																																																																																				
建物及び設備等の復旧修繕費用	54百万円																																																																																																				
たな卸資産の廃棄損	23																																																																																																				
その他	2																																																																																																				
合計	80																																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,372百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,372百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	912百万円
計	912百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,349	180	—	607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	330	11.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,529	500,221	—	1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

市場買付による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,633百万円	現金及び預金 13,941百万円
有価証券勘定 690	有価証券勘定 900
計 10,323	計 14,841
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 0$	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 0$
満期までの期間が3か月を 超える有価証券 $\Delta 690$	現金及び現金同等物 14,840
現金及び現金同等物 9,632	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、「暖房・空調家電・住
設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているた
め、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に
所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高が連結売上
高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年
3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20
号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントである
ため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,146円97銭	1株当たり純資産額	2,203円60銭
1株当たり当期純利益	16円01銭	1株当たり当期純利益	54円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	61,692百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	62,217百万円
普通株式に係る純資産額	61,692百万円	普通株式に係る純資産額	62,217百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	607,529株	普通株式の自己株式数	1,107,750株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,734,925株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,234,704株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	460百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,546百万円
普通株式に係る当期純利益	460百万円	普通株式に係る当期純利益	1,546百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,735,000株	普通株式の期中平均株式数	28,472,946株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352	13,537
受取手形	※1 10,389	※1 11,592
売掛金	※1 8,608	※1 8,552
有価証券	690	900
商品及び製品	9,728	6,944
仕掛品	157	242
原材料及び貯蔵品	210	393
前払費用	103	114
繰延税金資産	1,190	1,217
未収入金	1,085	897
未収消費税等	334	358
その他	264	193
貸倒引当金	△77	△92
流動資産合計	42,039	44,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,691	19,676
減価償却累計額	△12,256	△12,658
建物(純額)	7,435	7,018
構築物	1,139	1,155
減価償却累計額	△997	△1,012
構築物(純額)	141	142
機械及び装置	7,495	7,453
減価償却累計額	△6,650	△6,750
機械及び装置(純額)	845	702
車両運搬具	23	24
減価償却累計額	△21	△22
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	16,627	17,152
減価償却累計額	△15,905	△16,437
工具、器具及び備品(純額)	721	714
土地	※2 8,776	※2 8,560
リース資産	37	37
減価償却累計額	△7	△14
リース資産(純額)	30	22
建設仮勘定	282	46
有形固定資産合計	18,235	17,209
無形固定資産		
特許権	101	81
意匠権	0	0
ソフトウェア	164	1,952
リース資産	4	3
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	2,152	—
その他	18	18
無形固定資産合計	2,486	2,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,498	14,330
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	51	30
従業員に対する長期貸付金	112	111
関係会社長期貸付金	1,475	1,406
破産更生債権等	44	120
長期前払費用	18	40
繰延税金資産	685	901
敷金及び保証金	218	167
長期未収入金	2	—
前払年金費用	—	988
その他	2	—
貸倒引当金	△44	△122
投資その他の資産合計	18,696	19,606
固定資産合計	39,418	38,916
資産合計	81,457	83,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 226	※1 220
買掛金	※1 13,284	※1 14,133
リース債務	8	8
未払金	2,097	2,435
未払費用	1,483	1,395
未払法人税等	109	876
前受金	131	15
預り金	※1 2,595	※1 2,500
製品保証引当金	550	577
製品点検費用引当金	74	444
設備関係支払手形	79	13
その他	236	262
流動負債合計	20,877	22,884
固定負債		
リース債務	27	18
役員退職慰労引当金	393	427
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,314	※2 1,278
その他	38	37
固定負債合計	1,773	1,761
負債合計	22,651	24,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	8
圧縮記帳積立金	248	219
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	710	1,779
利益剰余金合計	46,149	47,197
自己株式	△796	△1,204
株主資本合計	59,489	60,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,100	△1,371
土地再評価差額金	※2 416	※2 363
評価・換算差額等合計	△683	△1,008
純資産合計	58,805	59,120
負債純資産合計	81,457	83,767

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	70,044	74,635
不動産賃貸収入	716	715
売上高合計	70,760	75,351
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,327	9,937
当期製品製造原価	49,777	50,097
当期商品仕入高	1,128	1,053
サービス売上原価	※1 1,582	※1 1,713
合計	63,816	62,802
商品及び製品期末たな卸高	※2 10,003	※2 7,152
他勘定振替高	※4 1,866	※4 1,605
不動産賃貸費用	334	345
売上原価合計	52,281	54,390
売上総利益	18,479	20,960
販売費及び一般管理費	※5, ※6 18,086	※5, ※6 18,854
営業利益	392	2,106
営業外収益		
受取利息	※3 81	※3 80
有価証券利息	118	89
受取配当金	58	86
その他	116	117
営業外収益合計	376	373
営業外費用		
支払利息	※3 32	※3 21
為替差損	69	—
売上割引	—	8
その他	8	1
営業外費用合計	110	31
経常利益	658	2,448
特別利益		
固定資産売却益	※7 182	※7 0
投資有価証券売却益	2	—
退職給付引当金戻入額	24	—
その他	7	—
特別利益合計	217	0
特別損失		
固定資産売却損	※8 0	※8 108
固定資産除却損	※9 25	※9 16
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	272	3
災害による損失	—	※10 82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122
特別損失合計	300	335
税引前当期純利益	575	2,113
法人税、住民税及び事業税	71	859
法人税等調整額	366	△82
法人税等合計	438	776
当期純利益	136	1,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
資本剰余金合計		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
圧縮記帳積立金		
前期末残高	269	248
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△21	△29
当期変動額合計	△21	△29
当期末残高	248	219
別途積立金		
前期末残高	44,700	44,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,700	44,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,150	710
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△8
圧縮記帳積立金の取崩	21	29
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	136	1,337
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	△440	1,068
当期末残高	710	1,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	46,610	46,149
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	136	1,337
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	△461	1,048
当期末残高	46,149	47,197
自己株式		
前期末残高	△795	△796
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△408
当期変動額合計	△0	△408
当期末残高	△796	△1,204
株主資本合計		
前期末残高	59,951	59,489
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	136	1,337
自己株式の取得	△0	△408
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	△461	639
当期末残高	59,489	60,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,011	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	△271
当期変動額合計	911	△271
当期末残高	△1,100	△1,371
土地再評価差額金		
前期末残高	479	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	△53
当期変動額合計	△62	△53
当期末残高	416	363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,532	△683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	△324
当期変動額合計	848	△324
当期末残高	△683	△1,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,418	58,805
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△342
当期純利益	136	1,337
自己株式の取得	△0	△408
土地再評価差額金の取崩	62	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	△324
当期変動額合計	387	314
当期末残高	58,805	59,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は1億28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」として表示しておりました「前払年金費用」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前払年金費用」は、2百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「売上割引」は7百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,735百万円</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイソン㈱</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>コンビウエルネス㈱</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	受取手形	266百万円	売掛金	558	支払手形	160	買掛金	277	預り金	2,537	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,735百万円	鹿島建設㈱	47百万円	ダイソン㈱	30百万円	コンビウエルネス㈱	4	<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,784百万円</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイソン㈱</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>コンビウエルネス㈱</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	297百万円	売掛金	481	支払手形	157	買掛金	368	預り金	2,439	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,784百万円	鹿島建設㈱	43百万円	ダイソン㈱	53百万円	コンビウエルネス㈱	6	その他	1
受取手形	266百万円																																										
売掛金	558																																										
支払手形	160																																										
買掛金	277																																										
預り金	2,537																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,735百万円																																										
鹿島建設㈱	47百万円																																										
ダイソン㈱	30百万円																																										
コンビウエルネス㈱	4																																										
受取手形	297百万円																																										
売掛金	481																																										
支払手形	157																																										
買掛金	368																																										
預り金	2,439																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,784百万円																																										
鹿島建設㈱	43百万円																																										
ダイソン㈱	53百万円																																										
コンビウエルネス㈱	6																																										
その他	1																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>※1 サービス売上原価の内容 サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。</p> <p>※2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△66百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、726百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	支払利息	23	販売費及び一般管理費	1,858百万円	その他	8	合計	1,866	運賃荷造費	2,952百万円	製品保管料	922	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	品質保証費	1,330	給料手当及び賞与	4,901	退職給付費用	491	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	726	賃借料	819	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	建物	159百万円	構築物	2	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	合計	0	建物	15百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	7	長期前払費用	0	合計	25	<p>※1 サービス売上原価の内容 同左</p> <p>※2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損47百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品点検費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">79%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">21%</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、763百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	受取利息	18百万円	支払利息	15	販売費及び一般管理費	1,563百万円	その他	41	合計	1,605	運賃荷造費	3,135百万円	製品保管料	879	広告宣伝費	802	製品保証引当金繰入額	360	製品点検費用引当金繰入額	444	品質保証費	1,791	給料手当及び賞与	5,128	退職給付費用	435	役員退職慰労引当金繰入額	34	研究開発費	763	賃借料	775	販売費に属する費用のおおよその割合	79%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	21%	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	0	合計	0	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0	土地	106	合計	108	建物	5百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	7	長期前払費用	0	合計	16
受取利息	20百万円																																																																																																																																		
支払利息	23																																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	1,858百万円																																																																																																																																		
その他	8																																																																																																																																		
合計	1,866																																																																																																																																		
運賃荷造費	2,952百万円																																																																																																																																		
製品保管料	922																																																																																																																																		
広告宣伝費	1,069																																																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	550																																																																																																																																		
品質保証費	1,330																																																																																																																																		
給料手当及び賞与	4,901																																																																																																																																		
退職給付費用	491																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																																																		
研究開発費	726																																																																																																																																		
賃借料	819																																																																																																																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																																																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																																																																		
建物	159百万円																																																																																																																																		
構築物	2																																																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																		
土地	19																																																																																																																																		
合計	182																																																																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																																																		
土地	0																																																																																																																																		
合計	0																																																																																																																																		
建物	15百万円																																																																																																																																		
機械及び装置	2																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	7																																																																																																																																		
長期前払費用	0																																																																																																																																		
合計	25																																																																																																																																		
受取利息	18百万円																																																																																																																																		
支払利息	15																																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	1,563百万円																																																																																																																																		
その他	41																																																																																																																																		
合計	1,605																																																																																																																																		
運賃荷造費	3,135百万円																																																																																																																																		
製品保管料	879																																																																																																																																		
広告宣伝費	802																																																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	360																																																																																																																																		
製品点検費用引当金繰入額	444																																																																																																																																		
品質保証費	1,791																																																																																																																																		
給料手当及び賞与	5,128																																																																																																																																		
退職給付費用	435																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																																																		
研究開発費	763																																																																																																																																		
賃借料	775																																																																																																																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	79%																																																																																																																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	21%																																																																																																																																		
建物	0百万円																																																																																																																																		
構築物	0																																																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																																																		
合計	0																																																																																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																		
土地	106																																																																																																																																		
合計	108																																																																																																																																		
建物	5百万円																																																																																																																																		
構築物	0																																																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																																																																																		
ソフトウェア	7																																																																																																																																		
長期前払費用	0																																																																																																																																		
合計	16																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※10 災害による損失の内訳 平成23年3月11日の東日本大震災 建物及び設備等の復旧修繕費用 56百万円 たな卸資産の廃棄損 23 その他 2 合計 82

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,349	180	—	607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,529	500,221	—	1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

市場買付による増加 500,000株

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
暖房機器	30,165	27.4
空調・家電機器	5,978	△40.1
住宅設備機器	30,682	△1.0
その他	1,427	△1.1
合計	68,254	3.3

(注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品別売上高		
暖房機器	30,080	18.4
空調・家電機器	7,799	△18.1
住宅設備機器	36,680	4.5
その他	5,229	6.5
小計	79,790	6.5
不動産賃貸	290	△0.7
合計	80,081	6.4

(注) 1 当連結会計年度には、総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。